

BTD「Buy The Dip」という“マントラ” ショック急落にも「急回復」の米株「強気」アノマリー

イラン戦争が最悪期を脱しAI（人口知能）ブームとデータセンター投資に好調な企業業績、トランプ減税や規制緩和による旺盛なアニマルスピリット、年金401kを介した個人マネーの株式流入等「ショック急落」後の「急回復」アノマリーに「Buy The Dip」（押し目買い）が機能し米株「強気相場」を支えそうだ。

「Risk off」の度に米資本市場に逃げ込む投資家

ある在NY米系ファンド幹部が、「市場がトランプ氏に終戦を迫り、AI（人口知能）ブームのデータセンター建設投資と好調な企業業績、トランプ減税還付金やFOMO（Fear of Missing Out：取り残される恐怖）投資家心理に年金401k個人リスクマネーの株式流入一等に米株『強気相場』が続きそうだ」と耳打ちする。

折しも、ケンブリッジ大学キングスカレッジ学長を兼務する英FT紙の米国編集長ジリアン・テット女史が英FT紙4月10日電子版『Six lessons for investors on pricing disaster（投資家向け株価危機に関する6つの教訓）』と題し、「第3のポイントとして、トランプ氏の気まぐれな行動が世界中で反米感情と不信感を高めている一方で、非米国人は依然として米国資産を貪り回っている（A third point is that while Trump's capricious actions have increased anti-American sentiment and distrust around the world, non-Americans still keep gobbling up US assets）」と喝破した。

ベッセント財務長官は非公式の金融関係者との会合で、「イラン軍事作戦の地政学リスクを嫌気して下げ始めた米国株を、直ぐに戻りますから売らないで頂きたい」と具申したという。そこには、イランとの「平和交渉」という試金石、何よりトランプ大統領がこれまでのどの大統領よりも株価を政策の成功を写し出す鏡として重要視しているからに他ならない。

そして、最近の出来事は、1) 金融システムがかつて予想されたより中期的な回復力を示している、2) その一因は広範なロードテストの恩恵、3) 資産価格はコロナ禍やロシアのウクライナ侵攻、関税ショック等で急落するが全てシステムのクラッシュを伴わず急回復している一等のアノマリー（経験則）を提供している。

とりわけ、25年4月「解放の日」急落が4カ月程度で回復したことは記憶に新しく、つまり、「トランプ政権は、BTD（Buy The Dip）というマントラをサポートしている」（英FT紙ジリアン・テット女史）というのだ。

もちろん、ドル覇権に対する長期的リスクの増大やとりわけ積み上げられた約39兆ドルの米公的債務の山が最終的に「米国例外主義」を突き動かす可能性は否定できず、決して不動のものとは言い難い。

しかし、現在、「Risk off（リスクオフ）」感情が爆発するたび世界の投資家は米国の資本市場が殆どの競合他社よりも流動性が厚く、安全な選択肢であるかのように振る舞っている。「これはトランプ氏本人が主要なリスク要因であることを考えると極めて皮肉なことだ（This is deeply ironic given that Trump himself is a key source of risk）」（ジリアン・テット女史）。

もちろん、米国資産市場を支えているのは、「AIブーム」に彩られた旺盛な企業収益であり、事実、米S&P500構成企業の今後1年間の収益予想は、25年末比で

1株当たり利益（EPS）8%増と増益基調が崩れていない。しかも、旺盛な投資家のアニマルスピリッツが利益を逃さない習性となって米国型株主資本主義を形成している。

取りも直さず、米S&P500指数は19-25年の7年間、22年を除く6年にわたり2割近い年間上昇を記録し、個人投資家の株式保有比率は52%へと5割を超えて米国総株主化が促されつつある。

イラン戦争収束を織り込んだ支持率低下、株安、金利高、インフレなど大統領に政策変更を迫る「pressure index(圧力指数)が急騰し、経済への悪影響がトランプ氏に終戦合意を急がせる圧力となったことが市場経済重視姿勢を彷彿とさせる。

市場はトランプ氏の「次の手」を嗅ぎ取ることが上手くなり、何より政権の通信簿である支持率30%台の低迷が政権にエコノミックステイトクラフト(国家経済重視)を覚醒させ、「経済は大丈夫」というナラティブ(物語)を提供している。

いずれにせよ、好調な米企業業績が22年以降4年目に入るS&P500指数の2桁上昇「強気相場」を支え、事実、4月15日までに出揃った主要銀行も予想を上回る大幅増益で着地、JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモンCEOは「米経済は底堅さを維持している」と語る。

むろん、米S&P500指数はイラン終戦を前提に7000を超え、「終戦しなければ戻り売り」という市場の暗黙知を反映している。

初のAI戦争と米AIジェネシス（創世記）計画

一方、あるワシントン情報筋によれば、「米国のイラン攻撃は初めてAI（人工知能）を使ったシステムによって断行された。人間の能力を超えた効率的な破壊」という。

事実、米国防総省が公開した映像によれば、迅速に標的を決め、簡単に操作できる様子が見える。使用されたAIは米新興「オープンAI」から独立した新興企業「アンソロピック」の「クロード」である。監視制限のレッドラインを解除せよ！との米政府要求を、倫理的観点を重視する同社CEOが拒否したが、システム移行に時間を要するためイラン攻撃にはクロードが使用された。

トランプ政権のAI開発による軍民融合や技術改革への熱量の高さは昨年11月24日、政府主導のAIプラットフォーム構築と先端技術の研究開発能力強化に向けた『Launching The Genesis Mission（ジェネシス・ミッションの開始）』と題した以下の大統領令を見れば一目瞭然となる。

「我が共和国の建国以来、科学的発見と技術革新が米国の進歩と繁栄を牽引してきた。今日、米国は人工知能(AI)の開発における世界的な技術支配権を巡る競争を繰り広げている。AIは科学的発見と経済成長の重要なフロンティアである

(From the founding of our Republic, scientific discovery and technological innovation have driven American progress and prosperity. Today, America is in a race for global technology dominance in the development of artificial intelligence (AI), an important frontier of scientific discovery and economic growth.)」一。一中略一



「この重要な時期に、我々が直面する課題には、第2次世界大戦での勝利に大きく貢献し、エネルギー省と国立研究所設立の重要な基盤となったマンハッタン計画に匹敵する緊急性と野心を持つ歴史的な国家的努力が必要である (In this pivotal moment, the challenges we face require a historic national effort, comparable in urgency and ambition to the Manhattan Project that was instrumental to our victory in World War II and was a critical basis for the foundation of the Department of Energy and its national laboratories.)」。

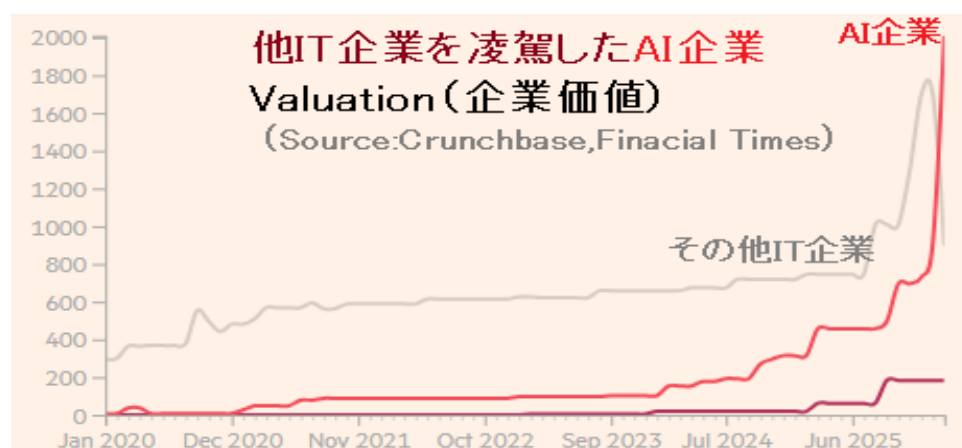
大統領令では、科学的発見や技術革新が米国の進歩と繁栄を牽引してきたと振り返りつつ、現在のフロンティア領域であるAI分野で米国が技術覇権を巡る競争を主導していると評し、第2次世界大戦下の原子爆弾の開発計画「マンハッタン計画」に比肩する国家事業が必要として「Genesis Mission：ジェネシス（創世記）計画」を打ち上げたと喝破した。

今後はエネルギー省が「ジェネシス計画」のインフラとして優れた計算能力とデータセンターを有したAIプラットフォーム「米国科学安全保障プラットフォーム（American Science and Security Platform）」を構築する。

何より、同省がミッションを通じて取り組むべきは、20件の科学技術的課題、つまり米国家、経済、健康、安全保障に資する分野における課題をリストアップし、具体的には、1) アドバンスド・マニュファクチャリング、2) バイオテクノロジー、3) 重要鉱物、4) 核分裂・核融合エネルギー、5) 量子情報科学、6) 半導体・マイクロエレクトロニクス—等の6分野を含む先端技術について、新たに構築したAIプラットフォームを活用し、研究開発の生産性向上を図る。

その上で、マイケル・クラツィオス大統領補佐官（科学技術担当）兼ホワイトハウス科学技術政策局長はこの日の声明で、「新しく開放された窓」ジェネシス（創世記）計画について、「（米国の）世界最高水準の科学データを米最先端AI技術と組み合わせ、医学、エネルギー、資源科学等の分野で画期的な成果を生み出すもの」とその意義を説明、改めて「AI覇権」への意気込みを吐露した。

今回のイラン戦争はAIをシミュレーションや作戦構想だけではなく実際の戦場で使う兵器に応用し、敵システムにハッキングし多くの情報を入手、AIで解析し重要人物暗殺に使用され、AI搭載ドローンも多用された点で「初のAI戦争」と定義される。かかる「AI軍民融合」国家戦略も資本市場を支える旺盛な企業収益業となって還元される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。